

原子力委員会(JAEC)の定例会議(7月12日)における発言骨子 マリア・コースニック、米国原子力エネルギー協会(NEI) 会長

- 原子力産業の状況
 - アメリカと世界の原子力産業の状況を概説する。
- 気候目標
 - 気候危機は、今ここにある危機である。原子力は、我々の電力供給網を脱炭素化し、ひいては他のセクターの脱炭素化にもつながる、貴重なカーボンフリーの解決策である。
- 連邦、州、地方の支援
 - 米国では、原子力に対してホワイトハウスと議会からの支持が得られている。政策的措置の面、および意識の変化の両面において、州政府レベルでの支持も出てきている。
- 手頃な価格水準の電力供給システム
 - 私たちは風力と太陽光だけに頼ることはできない - 電力供給網の根幹を支え、クリーンで信頼できる電力を提供するパートナーとして、原子力が必要である。
- エネルギー安全保障
 - 原子力は、各国のエネルギー自給率の向上を可能にするものである。また、各国において新しい原子力発電所を建設する際には、外交パートナーの選択が重要である。
- 新型炉技術
 - ささまざまなエネルギー需要を満たすための多様な新しい設計について説明する。

- 先進的な設計に対する需要
 - 先進的な設計に対する国際的な需要について、また、これらの新しい原子炉を設置していく上でどのようなパートナーシップが進んでいるかについて述べる。
 - 米国において、電力会社を対象に調査を行ったところ、新しい SMR を建設することに関して強い関心があることが認められた。
- 運転ライセンスの 2 度目の延長
 - 気候目標の達成に向けて努力する上では、すでに持っているカーボンフリー電源を失わないことが重要である。
 - 米国における、運転ライセンスの 2 度目の延長の状況について述べる。
- 新規建設
 - 新規建設計画については、思慮深く、かつよく考えて進めなければなりません。また、強固なサプライチェーンと経験豊富な人材が必要であることを認識しなければなりません。
- INPO、NRC、NEI
 - 安全に関するオーバーサイトや、教訓の反映といった点において、INPO、NRC、NEI が果たしている役割を概説する。
- リスク情報を活用した規制

- リスク情報を活用した規制に関する NEI の取り組みを説明する。リスク情報を活用した規制は、日本の原子力を前進させるツールになるものとする。
- ATENA の成果
 - ATENA の成果の事例について述べる。
- 国民の意識
 - 原子力に対する米国民の意識は変化している - 調査結果や具体例によって示す。
- 雇用創出
 - 石炭から原子力への移行について述べる。また、雇用の提供とコミュニティへの投資を通じて、原子力発電所が経済の原動力として、どう位置づけられているかについて述べる。
- 米日協力
 - アメリカが、原子力産業のさまざまな観点において、日本との協力を常に歓迎していることを強調する。
 - 世界のエネルギー安全保障と脱炭素化の目標へのコミットメントを表明し、また、我々のこれからの前進のために原子力がいかに役立つかを表明する。